

介護保険事業特別会計

問合せ：市民健康部介護支援課介護保険係
Tel：0164-49-6070

総括

平成12年度に介護保険制度が始まり、17年目を迎えました。この制度は、40歳以上の方々が加入者となって介護保険料を納めていただき、介護が必要と認定されたときには、費用の1割を負担して介護サービスを利用する仕組みです。（平成27年8月より一定以上の所得のある方は2割になる場合があります。）

要介護認定者数は当初422人でしたが、平成27年度末には1,333人に増加し、介護サービスの利用者は当初208人から平成27年度末には1,191人に増加しています。また、平成18年度から保険給付事業のほかに新たに地域支援事業が加わり、介護予防にも大きく力を入れるとともに、地域で暮らす高齢者の皆さんを総合的に支える中核的機関として地域包括支援センターを開設しています。

介護保険料は、平成27年度～平成29年度までの介護給付費、介護予防給付に必要な費用を推計し、平成27年度からの制度改正による利用者負担の見直しや補足給付の見直しによる影響を加味し、3年に一度見直しをしており、平成27年度に基準額を年額51,800円から年額54,100円に改正しています。

収入

収入では、40歳から64歳までの第2号被保険者介護保険料分③が約27%、国②や道④からの支出金が約38%、65歳以上の方から納めていただく介護保険料①が約18%と市の給付費や事務費にかかる繰入金⑤が約17%となっています。

(単位:千円、%)

予算科目	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 介護保険料	373,851	18.2	364,961	18.9	8,890	2.4
② 国庫支出金	495,622	24.1	434,843	22.5	60,779	14.0
③ 支払基金交付金	546,664	26.6	513,313	26.6	33,351	6.5
④ 道支出金	280,771	13.7	266,830	13.8	13,941	5.2
⑤ 繰入金	343,941	16.8	336,588	17.5	7,353	2.2
⑥ その他	13,117	0.6	12,898	0.7	219	1.7
合計	2,053,966	100.0	1,929,433	100.0	124,533	6.5

支出

支出では、介護サービスの費用負担（保険給付費）②が約95%を占めております。総務費①の約3%は人件費・事務費となっています。地域支援事業費③の約2%については、介護予防事業と包括的支援事業、任意事業となっています。

(単位:千円、%)

予算科目	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 総務費	73,223	3.6	69,540	3.6	3,683	5.3
② 保険給付費	1,942,464	94.6	1,824,366	94.6	118,098	6.5
③ 地域支援事業費	38,058	1.8	35,306	1.8	2,752	7.8
④ 基金積立金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
⑤ その他	201	0.0	201	0.0	0	0.0
合計	2,053,966	100.0	1,929,433	100.0	124,533	6.5

構成比

予算総額
20.5億円
(前年比 1.2億円)

※各項目で端数処理しているため、合計と合わないことがあります。

